⑾　本学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設部長通知）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑿　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⒀　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（上記２⑷の基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

⒁　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒂　建設業法施行規則第18条の２に定める経営事項審査を受審していること。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」、「技術提案書」をもって入札を行い、次の㋑、㋺の要件に該当する者のうち、下記３⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋑　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋺　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　標準点を100点とする。「加算点」は、下記３⑶①、②及び③の評価項目において技術提案書の内容に応じ、最高50点を与える。

②　加算点の算定方法は、下記３⑶①、②及び③の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記３⑶③において「不適格（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記３⑵②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。

①　ワーク・ライフ・バランス等の推進

・ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

②　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画

・ライフサイクルコスト

・機能・強度・耐久性等

・環境の維持

③　工事全般の施工計画

・施工上考慮すべき事項等の技術的所見

⑷　受注者の責により、提出された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒441―8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１　国立大学法人豊橋技術科学大学施設課施設マネジメント係　ＴＥＬ0532―44―6533　ＦＡＸ0532―44―6536　E-mail　tutmane@office.tut.ac.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和５年12月21日（木）から令和６年１月15日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日・年末年始（12月29（金）～１月３日（水））を除く毎日の９時00分から17時00分まで。（ただし、最終日の令和６年１月15日（月）は12時00分まで。）豊橋技術科学大学ホームページにて交付する。ダウンロードに必要なパスワード発行は，⑴のE-mailアドレスにメールで問い合わせること。交付にあたっては、無料とする。

大学ホームページ＞大学案内＞調達情報＞工事入札情報

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和５年12月21日（木）から令和６年１月15日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日・年末年始（12月29（金）～１月３日（水））を除く毎日の９時00分から17時00分まで。（ただし、最終日の令和６年１月15日（月）は12時00分まで。）

場所は上記⑴に同じ。

提出方法は電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和６年１月25日（木）から令和６年２月６日（火）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。（ただし、最終日の令和６年２月６日（火）は12時00分まで。）、電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は上記⑴に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。

開札日時：令和６年２月７日（水）10時00分

開札場所：〒441―8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１国立大学法人豊橋技術科学大学施設課施設マネジメント係（電子入札システム）

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。見積もる入札金額（税込み）の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証契約の締結を行い、または契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。なお、落札者の納付に係る入札保証金は、その者が契約を結ばないときは本学に帰属する。

②　契約保証金　納付。契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書）

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　契約書の作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う

⑽　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴と同じ

⑿　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により技術提案書等を提供することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　詳細は入札説明書による。